

国保引下げ、米対策、給食費助成を重点要望



2019年2月17日
 III-48号
 ◇発行◇
 日本共産党県議会議員
 渡辺 ゆり子
 <連絡先>
 日本共産党県議団執務室
 電話 023-630-3241(受付)
 自宅：山形市青田2-10-5
 電話 023-642-2365

県政運営の要望・提案

日本共産党山形県議団は、1月29日、吉村美栄子知事に対し、2019年度県政運営に関する要望・提案を行いました。

本間和也委員長は「吉村知事就任10年になるが、当初合意した『県民の命と暮らしを守る』姿勢が基本的に守られてきた」と述べ、安倍政権が10月に予定している消費税増税に強く反対するとともに「8分野202項目にわたる要請を反映させ暮らし優先の予算編成をしてほしい」と発言しました。具体的な施策の重要項目として、保育士や介護職員などの賃金改善をはじめとして13項目とし、その中の①高すぎる国民健康保険税を協会けんぽ並みに引き下げ、国に公費投入を求めること②コメの減収対策として種もみ代助成などの支援を行い、国に米政策の抜本的転換を求めること③子どもたちの栄養保障と父母負担軽減のため、県として学校給食費に助成をすることの3項目について渡

県事に要望・提案する県議団



吉村知事は、国保税の国費投入に関して「市町村と連携して国に要請する」と述べ、米の減収対策について「減収の要因を分析し、引き続き技術

県議会の動き

2月19日 2019年度予算などを審議する2月定例会が開会予定です。請願締め切りも同日です。

党県議団は、一般質問や予算特別委員会の質問の機会はありませんが、所属委員会で県民要望実現に力を尽くします。

24日厚生環境常任委員会

学童保育関係者から、国が、「放課後児童支援員」省令基準（有資格者を原則2名以上配置）を緩和する動きがある。心配だ。この声が上がっています。取り上げた質問に対し、佐藤男子育て支援課長は、「昨年、地方分権改革の会議で審議され方向性が示された。児童福祉法など法改

ゆり子の視点

障がい者に生産性向上?

1月24日に厚生環境常任委員会と県内の障がい者小規模事業所団体との懇談会がありました。

2018年度からの報酬改定で事業所の6割が減収になり賃を上げる努力をし常任委員会で取り上運営が厳しくなっているが、障がいのげましたが、全国的に実状が出されま重い方の利用希望もな課題になっていました。尊重している。どうす。

就労継続B型では、すばいのか悩む」障がい者に生産性事業所が利用者に支の声が出されました。向上を押しつける安払う工賃が高いほど 全国の障がい者団倍政権の「一億総活躍」の本質があらわ報酬が高くなる仕組み「きょうされん」の調査でも同様の事れいていると思います。いが重い人を受け入 業所減収となってお基本報酬そのものるると報酬が下がるり、国の緊急対策を 抜本的引き上げが必傾向になっています。求めています。私は、要です。

どの事業所でも工 6月議会の厚生環境

くらしに希望を 力あわせ政治を変えよう

日本共産党演説会

2月24日(日)
 午後2時開会
 山形ビッグウイング2階

参加者：
 参議院議員・比例区 参議院山形選挙区 県議会議員
 紙 智子 はまだ藤兵衛 渡辺ゆり子

どなたでも参加できます。参加無料

消費増税の懸念

25日、産業振興対策・働き方改革特別委員会

厚労省の毎月勤労統計不正が問題になっています。私は、「雇用保険や労災保険の追加給付が報道されているが、雇用調整助成金など企業助成もかわりが指摘されている、県に影響はないのか。景気判断などはどうか」と質問しました。

椎名亨一雇用対策課長は、「国の雇用調整助成金に県は上乗せ助成を実施したが、今回の件で特に対応は考えていない」大山産業政策課長は、「県の景気判断指標に影響はない」とそれぞれ答えました。

私は「国の統計不正を修正すると2018年の実質賃金が横ばいかマイナスと報道されている。安倍政権は『賃金が上がっている。景気は回復している』として消費税増税を打ち出したが事実は違っていた。県民や地域経済を冷え込ませる消費税増税はすべきではない」と発言し



と発言しました。

放課後児童支援員の処遇改善や研修の充実が求められている」と

正が必要とされている。今後の動向を注視していく」旨の答弁がありました。私は、「市町村の格差を招く恐れがあることや学童保育の安全と質の低下が心配され、学童保育関係者は基準緩和に反対している。山形県が進めてきた学童保育の充実の施策とも逆行するのではないか。放課後児童支援員の処遇改善や研修の充実が求められている」と

25日、産業振興対策・働き方改革特別委員会

厚労省の毎月勤労統計不正が問題になっています。私は、「雇用保険や労災保険の追加給付が報道されているが、雇用調整助成金など企業助成もかわりが指摘されている、県に影響はないのか。景気判断などはどうか」と質問しました。

椎名亨一雇用対策課長は、「国の雇用調整助成金に県は上乗せ助成を実施したが、今回の件で特に対応は考えていない」大山産業政策課長は、「県の景気判断指標に影響はない」とそれぞれ答えました。

私は「国の統計不正を修正すると2018年の実質賃金が横ばいかマイナスと報道されている。安倍政権は『賃金が上がっている。景気は回復している』として消費税増税を打ち出したが事実は違っていた。県民や地域経済を冷え込ませる消費税増税はすべきではない」と発言し

1月30日、福祉保育労の県要請に同席

*日本共産党は、増税するならば低所得者に負担が重い消費税増税ではなく、アベノミクスで優遇された富裕層の株のうけに欧米並みの税率で課税することや400兆円を超える内部留保を抱える大企業に中小企業並みの税負担を求めることで財源を確保できると主張、提案しています。